

札幌市雪対策審議会 実施概要

- 第1回札幌市雪対策審議会(7/2開催)
- 第1回除雪手法小委員会(8/7開催)
- 第1回予算規模小委員会(8/21開催)

第1回札幌市雪対策審議会

(1)日 時

令和7年7月2日(水)午前10時～12時

(2)場 所

ホテルモントレーエーデルホフ札幌 12階ベルクホール

(3)出席者 ※12名全員参加

※◎:会長、○:副会長

	分野	氏名	所属
1	地域	有田 京史	豊平区東月寒地区町内会連合会 会長
2	スマート	入澤 拓也	北海道IT推進協会 会長
3	財政	宇野 二郎	北海道大学公共政策大学院 教授
4	ユニバーサル	近藤 久江	札幌市身体障害者福祉協会 副会長
5	市民参加	白川部 慶太	公募委員
6	情報発信	菅井 貴子	フリーキャスター、気象予報士
7	土木	高野 伸栄	北海道大学工学研究院 教授
8	経済	○古野 重幸	札幌商工会議所 政策委員長
9	文化・マーケティング	三島 敬子	NPO法人Fit北海道会議 代表
10	除雪事業者	宮浦 征宏	札幌市除雪事業協会 会長
11	市民参加	森田 久芳	公募委員
12	公共政策	◎山崎 幹根	北海道大学公共政策大学院 教授

(4)事務局説明内容

①札幌市が置かれた状況

- 人口減少に伴う担い手不足や税収減の可能性
- 札幌市の財政状況

②札幌市の雪対策

- 除排雪作業の変遷
- 雪対策に対する市民ニーズ
- 雪対策の基本計画「冬のみちづくりプラン2018」

③札幌市の除排雪作業

- 冬季道路環境(路面・通行幅)の目標
- 降雪後の除雪(新雪除雪)
- 道路状況に応じた除雪(路面整正・拡幅除雪)
- 排雪
- 生活道路の排雪支援制度

④雪対策の課題

- 除雪従事者の担い手不足
- パートナリシップ排雪に関する町内会などの要望
- 雪の降り方(気象)の変化
- 雪対策予算の増大
- 雪との共生に向けた意識や行動
- 持続可能な雪対策に向けた市民との対話

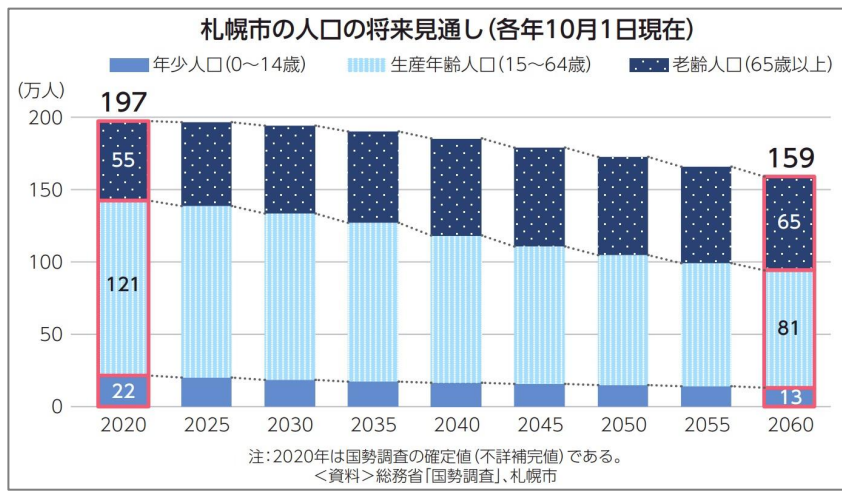
⑤生活道路の取組

- 生活道路の除排雪手法の検討状況

<担い手(除雪従事者)の高齢化>

・札幌市の人口は、R2年(2020年)からR42年(2060年)までに38万人減少(19.2%減)し、中でも「生産年齢人口(15～64歳)」は、40万人減少(33.1%減)する予測

・人口減少に伴い、今後、社会全体の担い手不足や税収の減少などの問題が避けられない状況



<担い手(除雪従事者)の高齢化>

・除雪オペレーター、作業員ともに半数以上が50歳以上

・10～20年後には半数以上が退職を迎えている可能性

分 類		R4調査	
除雪 オペレータ ー	50歳以上	50%	19%(60歳以上) 31%(50代)
	50歳未満	50%	-
作業員 ほか	50歳以上	52%	26%(60歳以上) 26%(50代)
	50歳未満	48%	-

＜札幌市が置かれた状況と雪対策を取り巻く環境＞

- ・人口減少に伴う社会全体の担い手不足、税収減少の可能性→持続可能な都市の在り方検討の必要性
- ・除雪従事者の不足、除排雪に関する市民ニーズ等の変化、雪対策予算が年々増加

課題1:持続可能な除排雪体制の構築

- ・除雪従事者の確保・育成
- ・イノベーションの導入等による除排雪作業の省力化・効率化
- ・除雪従事者の減少を踏まえた作業方法(冬の道路環境)の検討

課題2:市民ニーズや気象の変化に対応した除排雪方法の見直し

- ・生活道路の除排雪方法(パートナーシップ排雪制度等を含む)の検討
- ・大雪時の柔軟かつ臨機な体制の構築

課題3:健全な財政運営の見地から雪対策予算規模の検討

課題4:雪との共生に向けた市民理解の醸成

※課題1～課題3に全てに関わる内容

＜検討のポイント＞

- 短期(今後10年程度) : ①現状の担い手や財政状況を踏まえた公的除排雪の在り方
②想定を超える急速な担い手不足への対応
- 長期(今後10～30年程度):人口減少(担い手減)の状況下における持続可能な雪対策の方向性

＜目指す姿(想定)＞

人口減少や担い手不足など社会情勢の変化や大雪などの気象の変化に対応し、市民が将来にわたり安心して冬季の生活を送れる持続可能な雪対策の実現

(5)主な意見

1 持続可能な除排雪体制の構築について

(高野委員)

- 制約条件がある中で、除排雪の効能を踏まえ最適解を見つけることが必要。

(入澤委員)

- 長いスパンで考えると、新しい技術を活用することも重要。
- 将来に向けて札幌市が投資をしていくという観点はすごく必要。

2 市民ニーズや気象の変化に対応した除排雪方法の見直しについて

(有田委員)

- 生活道路は、冬でも通行の確保は守りながら、市民としてもある程度我慢するという観点も含め、在り方を考えていく必要がある。

(菅井委員)

- 雪が降ったら交通機関の運休や学校の休校など、まち全体が外出をやめようというモードになれば効率よく除雪も進むのではないか。

3 健全な財政運営の見地から雪対策予算規模の検討について

(入澤委員)

- 観光除雪税のような形で宿泊税に上乘せし、市民の負担を減らしていく。
- どうやってお金をつくっていくかも工夫していったほうがいいと思う。

(宇野委員)

- 除排雪経費が増加し続けてきたことの要因分析はできないのか。
- 将来の税収減について改めての推計が必要でないのか。

4 雪との共生に向けた市民理解の醸成について

(三島委員)

- 今後は、どうやって雪と共生していくかも考えていかななくてはならない。
- 雪は除けなければならないものだが、反面、都市としての便利さは保ちつつ、生活の一部として取り入れてはと思います。
- 雪に係る市民活動の一つとして消防団の活動として取り込んでいくことはできないか。

(森田委員)

- 行政側が市民の安全と安心と生活をいかに持続可能にしていくかに大きな責任があるが、我々市民の役割、できることは何かということを考えることが必要。

第1回除排雪手法小委員会

(1)日 時

令和7年8月7日(木)午前10時～12時

(2)場 所

ホテルモントレーエーデルホフ札幌 12階ベルクホール

(3)出席者 ※12名全員参加

※◎:委員長

	分野	氏名	所属
委員	土木	◎高野 伸栄	北海道大学工学研究院土木工学部門 教授
	除雪事業者	宮浦 征宏	札幌市除雪事業協会 会長
	地域	有田 京史	豊平区東月寒地区町内会連合会 会長
	市民参加	森田 久芳	公募委員
	トラック	林 英貴	一般社団法人 札幌地区トラック協会 総務部次長
	路線バス	中山 奈央	札幌地区バス協会 主幹 ※代理出席
	ハイヤー・タクシー	伊藤 隆裕	一般社団法人 札幌ハイヤー協会 常務理事
	福祉	小野寺 敦	社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉係長 ※代理出席
	ボランティア	牧野 昭子	札幌市ボランティア連絡協議会 会長
オブザーバー	寒地技術(機械)調査・研究	富田 真	国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 寒地機械技術チーム上席研究員
	国道管理者	福井 輝喜	北海道開発局札幌開発建設部 札幌道路事務所 副所長
	雪との共生・地域政策	原 文宏	一般社団法人 北海道開発技術センター理事

(4)事務局説明内容

①第1回札幌市雪対策審議会の概要

②雪対策の現状と課題

- 雪対策予算
- 除雪事業者・機械
- 除排雪手法
- 雪堆積場・雪処理施設

③生活道路除排雪の在り方検討

- 除排雪作業の現状
- 冬季道路環境の現状
- 生活道路除排雪の在り方検討(令和5年度～)
- 持続可能な生活道路除排雪の在り方検討会(令和6年度)
- 札幌市が検討している冬季道路環境(路面・通行幅)
- 令和7年度 生活道路除排雪の試験施工(予定)
- 今後の検討スケジュール

④意見交換やご議論いただきたい内容

- 札幌市の除排雪、冬のシーズンを通した道路環境(通行幅・路面の状態)に期待すること

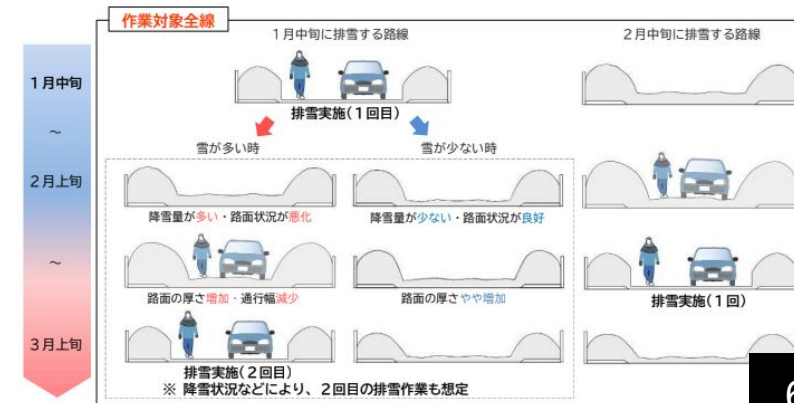
<除雪と排雪作業の比較(幹線道路の例)>

- ・ 人員(1班当り):排雪は、除雪の約4倍の人員が必要
 - ・ 費用(1km当り):排雪は、除雪の約64倍の費用が必要
- ※代表的な数値を比較したもの。道路形態、降雪や積雪状況等により変動する



<札幌市が検討している冬季道路環境(路面・通行幅)>

- ・ 降雪や道路状況などに応じた除雪と排雪により、シーズンを通して路面・通行幅を確保
- ・ 排雪作業の開始時期を1月中旬頃に前倒し、作業期間の平準化を図る
- ・ その後の降雪状況などにより、排雪作業回数は1回に限らない場合も想定



(5)主な意見

1 除雪従事者の担い手について

(宮浦委員)

- 除雪事業者の意見として、資料の中で体制維持が困難となっているが、20年・30年後は体制維持が難しい可能性があるものの、5～10年は現状の体制を維持することが可能と考えている。

2 除排雪作業について

(林委員・トラック、中山委員・バス)

- 生活道路は、市民ニーズが高く、審議会においても注目されているが、物流や人流の確保の観点から幹線道路の除排雪も重要である。

(伊藤員・ハイヤー)

- 雪対策の課題はいろいろとあるが、一つ一つ解決していかないと、インバウンドも来なくなるし、札幌に住んでいる方も不便と感じ、札幌を離れ、社会減にもつながる重要な課題の一つである。

(小野寺委員・社協)

- 高齢者宅等の除雪ボランティアである「福祉除雪」について、大雪があった令和3年度以降は利用者が増加しているが、協力者数はあまり増えていない状況。作業現場での課題として、ボランティアの方が雪かきした雪の置き場が少ないところもある。

(富田委員・寒地)

- ザクザク路面の対応(路面整正)後の雪は重たく、雪かきが大変なので、路面整正後の対応など雪質に応じた対応も考えることが必要。

3 基本方針の視点について

(原委員・道開発技術)

- 審議会での検討について、短期(今後10年程度)と長期(今後10～30年程度)の視点があるが、さらに長期的には、住区・街区の見直しといったまちづくりの観点を踏まえ、50年先を見据えることも必要と考える。

第1回予算規模小委員会

(1)日 時

令和7年8月21日(木)午前10時～12時

(2)場 所

ホテルモンレーエーデルホフ札幌 12階ワグナー

(3)出席者 ※5名全員参加

※◎:委員長

	分野	氏名	所属
委員	シンクタンク	伊藤 慎時	株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部 部長
	地方財政	◎宇野 二郎	北海道大学公共政策大学院 教授
	市民参加	白川部 慶太	公募委員
	生活者目線 情報発信	千堂 あきほ	俳優・タレント
	地方財政 持続可能な発展論	西村 宣彦	北海学園大学経済学部 教授

(4)事務局説明内容

①札幌市の財政状況

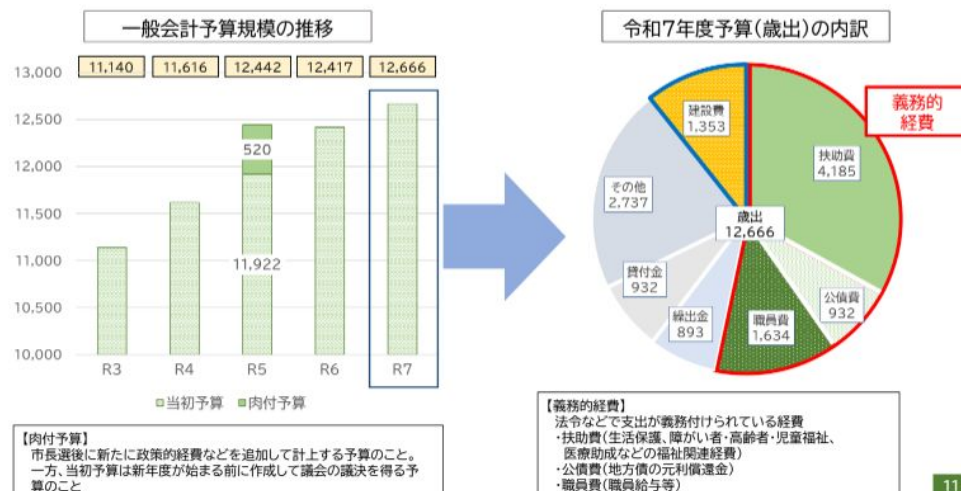
- 札幌市の予算規模
- 義務的経費(扶助費・職員費・公債費)や建設事業費の現況
- アクションプラン2023策定時の見通しと比較した令和7年度予算
- 今後の財政の見通し
- 札幌市の財政状況のまとめ

②第1回札幌市雪対策審議会における委員からのご提案

- 除排雪費用の推移
- 税収の見通し(アクションプラン2023時点)
- ガソリン税暫定税率分の活用可能性
- 宿泊税の除排雪費用への活用可能性
- 財源確保に活用可能な税制度

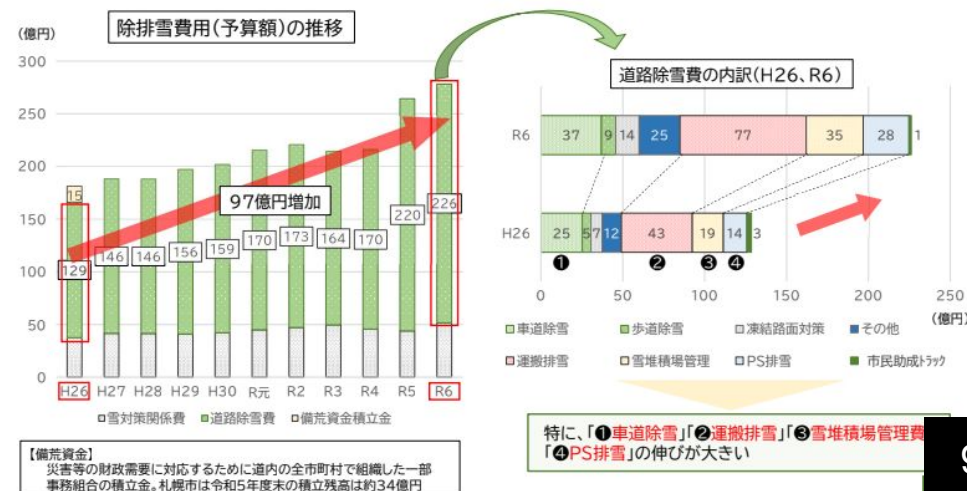
<札幌市の予算規模>

- 令和7年(2025年)度予算は過去最大の1兆2,666億円を計上
- このうち、義務的経費の占める割合は、予算総額の5割を超えている状況



<雪対策予算の増大>

- 雪対策予算がH26年度(2014年度)からR6年度(2024年度)で97億円増加したのは、「道路除雪費」が97億円増加(129億円→226億円)したことが主な要因。



(5)主な意見

1 財政見通しについて

(伊藤委員・道銀総研)

- 物価高騰が年率3%で続いており、金利も上昇している中で、どのように考えていくかが課題である。

(西村委員・学園大)

- 将来の税収について、人口変動のみならず、物価高騰や労務費上昇などの影響を加味していくべきではないか。
- 市民税の超過課税について、市民に除排雪に対する意識醸成の面から、検討の余地はあると思う。

2 除排雪作業について

(西村委員・学園大)

- 除排雪水準を下げることは、経済活動への影響や税収減にもつながるのでないか。
- 除排雪予算の検討は、市財政全体の中でのバランスも考えることが必要。

(白川部委員)

- 処理能力の増強を行っている新川融雪槽やロードヒーティング停止によるコスト縮減効果はどの程度か？
→次回までに整理し示す考え。
- ごみ処理場の排熱を利用した融雪施設を検討したことがあるのか？
→過去には、発寒工場の排熱を利用した融雪施設があったが、現在は休止している。

(千堂委員・俳優)

- 多くの市民は自宅周辺の除排雪状況は見えていても、市全体の除排雪がどのように行われているのかよく知っていない。そのため行政の情報発信が必要であり、市民一人ひとりの雪との向き合い方に対する理解につながると思う。

3 その他意見について

(西村委員・学園大)

- 長期的には都市構造が変わると思われるため、市街地のコンパクト化を検討していくべきではないか。
→次回までに整理し示す考え。

市民との対話の取組

(1)市民アンケートの実施

	第1回	第2回	無作為
周知方法	市公式LINE	市公式LINE、広報さっぽろ	3000人無作為抽出
回答方式	WEB	WEB＋紙(配架)	紙(郵送)＋WEB
調査期間	2025年3月29日～4月12日	2025年5月1日～6月13日	2025年5月21日～6月13日
回答数	5,356件	2,776件	1,215件

- 第2回と無作為は広報さっぽろ5月号記事により雪対策の現状や課題の情報をインプットのうえ回答
- 強化してほしい取組の上位3つは「生活道路の除排雪」、「幹線やバス路線の除排雪」、「地下鉄・JR周辺の除排雪」
- 担い手不足の重要対策の上位3つは「除雪機械の自動運転などの技術革新の推進」、「作業効率向上のための設備投資」、「地域や市民の協力体制への支援」
- 広報さっぽろの記事など、雪対策の現状と課題の情報を見て、約2割の方が雪対策への考えが変わったと回答

(2)ワークショップの開催

	北海道大学	北海商科大学
開催日	2025年6月18日、25日	2025年6月13日
主な意見	➤ 除雪従事者の確保 ➤ SNSやテレビ等で財政や雪対策の現状を周知 ➤ 従業員が家の除雪をする時間を確保できる勤務体制	➤ 雪かきができる若者と、雪かきが必要な人をマッチングするアプリ ➤ 発電のためのエネルギーや冷房に雪を活用する仕組みをつくる



今後の進め方

◆雪対策審議会について

年内には、第2回審議会を開催し、短期(今後10年程度)・長期(今後10～30年程度)の方向性の議論を行う予定。

◆除排雪手法小委員会・予算規模小委員会について

第2回審議会前までに、各小委員会の除排雪手法及び予算規模に関する方向性を検討し、審議会に報告する予定。

◆市民との対話の取組について

市民との対話に向け、各種ツールを活用した情報発信のほか、ワークショップやミニパブリックスなどを適宜実施。

<市民との対話の取組実績・予定>

取組項目	実施内容
市民アンケートの実施	1回目(3～4月)、2回目(5～6月)
広報さっぽろでの情報発信	5月号、8月号
各区連合町内会協議会での説明・報告	1回目(5～7月)
ワークショップの開催	大学2校(6月)、市民(10月予定)
ミニパブリックスの開催	冬頃の予定

<審議会の検討イメージ>

- 審議会における検討は、下記のやり取りを繰り返しながら進めていく考え。

